

経済状況について(編入学の2)(旧制度)

●学生記入欄

\*社会的養護を必要とする人は提出不要

奨学生番号 (最近支給が終了した 給付奨学金(旧制度)のもの)	0	奨学生氏名
---------------------------------------	---	-------

(添付する書類) 生計維持者(父母ともにいる場合は両方)の「2021年度(2020年分)住民税(非)課税証明書」

- ・2020年の所得に基づく2021年度の市町村民税の所得割額が分かる証明書が必要です。
- ・生計を維持している人が政令指定都市に住んでいる場合は、政令指定都市以外の標準税率(税源委譲前)に基づいた所得割額が記載された証明書を用意してください。

●編入校記入欄(太枠内を記入)

経済状況について、以下を記入  
(生計維持者の2021年度(2020年分)住民税(非)課税証明書にて確認してください。注1)

ア. 主たる生計維持者の経済状況、もしくは課税状況について

フリガナ

氏名  続柄  生年月日(西暦) 年 月 日

2021年度(非)課税証明書 市町村民税の所得割額(注2)  ① 円 (非課税の場合は、0円)

イ. 従たる生計維持者の経済状況、もしくは課税状況について

フリガナ

氏名  続柄  生年月日(西暦) 年 月 日

2021年度(非)課税証明書 市町村民税の所得割額(注2)  ② 円 (非課税の場合は、0円)

合計額 (①+②)  円

注1 父母ともにいる場合は、無職無収入であっても両方の証明書を確認のうえ、記入が必要です。

注2 生計維持者の住民票住所が政令指定都市の場合は、政令指定都市以外の標準税率(税源委譲前)に基づいた「所得割額」を記入してください。

注3 本様式は、「給付奨学金継続願(旧制度)(編入学の2)」及び「給付奨学金振込口座届(旧制度)(編入学の2)」に添付して学校から機構へ送付してください。なお、機構において適格認定の経済要件を確認した結果、「停止」の基準に該当する場合は、別途停止の認定報告の提出を求めることになります。また、「廃止」の基準に該当する場合は、継続支給の対象とはなりません。

電話番号	担当者名	学校番号	区分
— —			

●機構記入欄

経済状況について、以下を記入(直近2年目分)

① 生計維持者1

2020年度適格認定 市町村民税  課税  非課税 市町村民税所得割額  ① 円

② 生計維持者2

2020年度適格認定 市町村民税  課税  非課税 市町村民税所得割額  ② 円

合計額 (①+②)  円 判定  継続  停止(連続・20万超)  廃止

ご提供いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金支給業務及び奨学金貸与業務(返還業務を含む。)及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む。)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。